

1. 内政

▼ティモシェンコ前首相に関する動き

・5日、ティモシェンコ前首相の支持グループは、同前首相が収監されてから2年が経過したことに伴い集会をキエフ及びハルキフで各々実施。同日、トゥルチーノフ「バチキフシチナ」党第一副党首は、同前首相関連訴訟のプロセスの早期終了を求める欧州人権裁判所への請願を行うための署名運動を開始する意向を表明。ヤツェニューク同議会会派長等は、ハルキフ国鉄中央病院で同前首相と面し2015年大統領選挙における同前首相の出馬を前提とした今後の戦略等につき協議、同前首相のドイツ等での国外治療を実現する手段は複数あるが国外治療を自ら請願する意向は同前首相にはなく、かかる提案がなされた場合に限り立場を明確にする旨発言。

▼その他

・5日、ヘレハ・キエフ市議会議長(市長代行)は、19日にキエフ市議会本会議を実施する旨の命令に署名。これに対し、6日、「バチキフシチナ」党及び「スヴォボーダ」党は、同市議会議員の任期は満了しており議会の活動は違法であるとして、同日以降の本会議を封鎖する意向を表明。一方、9日、キエフ市地区行政裁判所は、同市議会選挙が実施されるまでは現議会に権限があるとし、ヘレハ議長による本会議招集は合法である旨の判断を発表。

・8日、キエフ市ペチェルスク地区裁判所は、5月18日に発生した与野党支持者間の暴行事件にクリューエフ国家安全保障・国防会議書記が関与していた旨のヤツェニューク「バチキフシチナ」党会派長による発言を不服とする同書記の提訴を認め、同会派長に発言の撤回を命じる旨の決定を宣告。同日、ヤツェニューク会派長は、同決定に関し控訴の意向はない旨発言。

・9日、シモンコ共産党党首は、9月以降にウクライナの関税同盟加入の是非を問う国民投票実施に向けた署名運動を開始する意向を表明。

2. 経済

▼金融・財政

・7日、ナイマン財政専門家は、ウクライナ国立銀行は市場に介入を行っていないし、外貨準備高から外貨を売却もしていないが、ウクライナには毎年約30～40億米ドルの直接投資及び約70億米ドルの出稼ぎ労働者の仕送りがあるので毎年100億米ドルの流入があり、80億米ドルの貿易赤字があるが、外貨の流入のほうが多いため、フリヴニャは安定している旨発言。

・8日、ウクライナ国立銀行は、外貨準備高が本年7月に5億2,600万米ドル減少し、8月1日時点で227億米ドルになっ

た旨報告。

・8日、ウクライナ国立銀行は、2013年1～7月期において、国内通貨の預金額が17.8%増加する一方で、外貨預金高が0.6%減少し、外貨預金の割合が43.7%から39.6%に減少した旨報告。

・8日、シチェルバコバ・ウクライナ国立銀行金融政策局長は、銀行間の為替市場の状況として、昨年1～7月期は正味34億米ドルであったが、本年同時期は、18億米ドルの要請であり、4ヶ月連続で外貨の供給が需要を上回った旨報告。

▼国家予算

・7日、アザーロフ首相は、2014年の国家予算は国内生産者への支援を重点に置くべきとし、国内成長のためには2013-2014年の経済発展加速プログラムの継続、賃金・年金の値上げ等を実施し、国民の要請を満たすべきである旨発言。

▼付加価値税(VAT)

・7日、閣僚会議は、付加価値税を9%に減額するという、歳入・国税省の提案を検討している旨言及。

3. 外政

▼アルブーゾフ第一副首相のベラルーシ訪問

・7日、アルブーゾフ第一副首相は、ベラルーシを訪問し、セマスコ第一副首相と会談。アルブーゾフ第一副首相は、ウクライナはベラルーシとの貿易・経済関係を発展させることに関心がある旨発言。

▼その他

・6日、ブロック欧州議会外務委員長は、ティモシェンコ前首相が不当に逮捕されて2年が経過したことに関し、本件は明白な恣意的裁判であり、受け入れることはできない旨発言。

・6日、ツァリョフ地域党議会副会派長は、EUとの連合協定案にウクライナ憲法に反する既定が含まれている旨発言。一方、7日、ルカシュ司法相は、同案はウクライナ憲法及び法規定に完全に則ったものであり同副会派長の発言は事実と反している旨発言。

・7日、ヤスコヴィチ大統領は、シュルツ欧州議会議長と電話会談し、両者は特にウクライナEU連合協定に関し協議。同大統領は、ウクライナ政府は本年11月のビリニウス・サミットで連合協定に署名するために必要な対策に焦点を当てており、検察改革法案は最高会議への法案提出前にヴェニス委員会に提出し検討を依頼している旨発言。

4. 防衛

・5日、ウクロボロンпром国営企業は、インドへの最初のR-27中距離空対空ミサイルの出荷を完了し、次回分についても準備が進んでいる旨発表、契約価格は2.5億ドルであり、2013年までに完了予定。

・9日、モジャロフスキー国防次官は、ニトカ離発着訓練施設の使用に関し中国及びインドと交渉を実施している旨発言。
(了)